

水辺の活動・安全利用促進事業実施要領

令和7年4月1日
県土整備部河川課

(趣旨)

第1条 県は、魅力ある水辺空間の創出を推進するため、市町村や民間団体等による県民の河川・海岸への関心を高め、愛護意識の醸成及び水辺の活動における安全意識の向上に資する取組を支援することとし、その実施については、この要領に定めるところによる。

(実施主体)

第2条 実施主体は、宮崎県内の市町村又は宮崎県内に事務所を有する法人若しくは任意団体とする。

(事業内容)

第3条 事業内容は、前条に定める実施主体が取り組む事業であって河川や海岸の美化活動に協力するもので、以下のいずれかに該当するものとする。

- ア 川や海に関する知識や安全な遊び方を伝えるための体験型教室又は講習会等の開催
- イ 水難事故を防止するための啓発パンフレットの作成や動画等の制作
- ウ 水難事故注意看板等の設置
- エ 水辺環境や水質保全の重要性について理解を深めるための生き物観察会やセミナー等の開催
- オ 水辺に親しむためのカヌーやサーフィンなどレジャー体験会等の開催
- カ 河川敷地や海岸での地域活性化イベント等の開催（国や地方公共団体が主催、共催又は後援するもので、河川等を一時的に使用するものに限る。）
- キ 河川管理施設等を活かした旅行商品の企画・催行

(事業の採択)

第4条 本事業を実施しようとする者は、別記様式により事業計画書を作成し、河川課に提出する。

- 2 河川課長は、事業計画書を審査の上、採否を決定する。
- 3 採択後の個別事業の追加や内容の変更等を行う場合については、河川課へ事前に協議を行うこととする。

(補助金の交付)

第5条 知事は、前条第2項の規定により採択された事業に対し、別に定めるところにより、補助金を交付する。

(その他)

第6条 この要領に定めるもののほか、必要な事項は別に定める。

附 則

この要領は、令和7年4月1日から施行する。

別記
様式第1号

年 月 日

宮崎県河川課長 殿

団体等の所在地
団体等の名称
代表者氏名

水辺の活動・安全利用促進事業 事業計画書の提出について

このことについて、水辺の活動・安全利用促進事業の事業計画書を作成したので、水辺の活動・安全利用促進事業実施要領（令和7年4月1日県土整備部河川課定め）第4条第1項の規定により提出します。

1 添付書類

- (1) 事業計画書（様式第2号）
- (2) 収支予算書（様式第3号）
- (3) 実施体制表（様式第4号・複数団体で実施する場合）
- (4) 団体の概要、構成及び活動内容が分かる書類

2 本件担当者氏名等

担当者氏名
電話番号
電子メール

様式第2号

年度 水辺の活動・安全利用促進事業 事業計画書

1 事業名		
2 事業実施主体		
3 事業メニュー	実施要領第3条 に該当	
4 事業の目的		
5 事業概要	(1) 事業内容	(事業費内訳)
		<p style="text-align: right;">円</p>
	合計額	円

5 事業概要	(2) 事業実施場所 (所在地、河川・海岸名)
	(3) 事業の実施 (予定) 期間
	年 月 ~ 年 月
	(4) 事業の効果
	(5) 事業終了後の取組
6 備考 (参考事項等)	

※ 「5 (1) 事業内容」は、事業実施回数、参加予定数、発行予定数などを含め、具体的な内容と事業費内訳を記入すること。

※ 計画書には、別記様式第3号「収支予算書」を添付すること。

様式第3号

団体等名 _____

収 支 予 算 書

1 収入

(単位：円)

区分	予算額	決算額	増減	備考
県補助金				
自主財源				
その他				
合 計				

2 支出

(単位：円)

区分	予算額	決算額	増減	備考
合 計				

(注) 備考欄には金額の積算内訳を記入すること

様式第4号

水辺の活動・安全利用促進事業 実施体制表

団体等名 _____

	所属・氏名
代表者 (補助金申請担当者)	
会計	

(構成団体名簿)

	団体名	代表者氏名	主な取組内容
1			
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			

※ 複数の団体が共同で実施する場合のみ作成すること。

※ 欄が不足する場合は、別紙を任意に追加すること。